

沖縄県の米軍基地周辺地区での経済動向

今瀬 政司（愛知東邦大学）

Keyword： 沖縄県、米軍基地、地域経済

1. 背景・目的

日本の米軍基地（専用施設・区域）は、戦後その多くが日本本土各地に所在していたが、本土から沖縄県に次々に移設されたため、現在、沖縄県に集中している（1956年に本土87%対沖縄県13%、2023年に本土29.7%対沖縄県70.3%）。住民の生活や経済活動に隣接した場所で行われる米軍の演習・訓練、演習による原野火災、基地排水等による水質汚濁、航空機の事故や騒音（爆音）、米軍構成員等による各種犯罪や人身事故といった米軍基地から派生する諸問題に県民は苦しみ続けている。一方、米軍基地から派生する地域経済への波及効果は、現在では小さく限定的となっている。

そうした中、沖縄県（県、市民）と本土（国、市民）との間で米軍基地をめぐる対立やすれ違いが続いている。安全保障政策の地域経済政策へのすり替え議論を背景に、県民は、米軍基地か地域経済かの二項対立の分断構造を強いられている。それが沖縄県の自律型経済構築の阻害要因の一つともなっている、

2. 研究内容・方法

本稿では、沖縄県における米軍基地が地域経済に与える効果と影響の実態として、米軍基地の施設内外での経済動向とともに、基地周辺の地区レベルでの経済動向を調査した。

調査研究の方法としては、沖縄県内各地の米軍基地周辺地区の現地調査を行うと共に、米軍基地関連資料や民営事業所の経済統計等の文献調査から実態把握を行った。

3. 研究結果

3-1. 米軍基地から派生する社会・経済的な諸問題

沖縄県内で米軍基地が所在する21市町村における米軍基地の施設面積は18,668ha（2023年3月末）で、市町村面積（128,792ha）に占める割合が14.5%となっている（資料：沖縄県・沖縄防衛局）。米軍基地施設面積の割合が最も大きいのが嘉手納町（82.0%）で、次いで金武町（55.7%）、北谷町（51.6%）、宜野座村（50.7%）、読谷村（35.6%）、伊江村（35.2%）、沖縄市（34.0%）等となっている。

沖縄県内に所在する米軍基地の多くは、本来、住民・企業等が生活や経済活動を行う上で地理的に利便性の高い場所にある。県内中南部の都市圏は全国でも有数の高

い人口密度となっている。住民・企業等は、極めて限られた土地での生活や経済活動を余儀なくされており、市街地を分断する形で広大な米軍基地が広がることで、都市機能・交通体系・土地利用等の面で地域経済の発展を阻害している。

米軍構成員等（軍人・軍属・家族）による事件の刑法犯検挙人数は、2023年に60人で全刑法犯2,979人に占める割合が2.0%にもなっている。米軍構成員等が第一当事者の交通事故（人身事故）は、同年102件で全事故に占める割合が3.4%にもなっている（資料：沖縄県）。

日常的に発生する米軍航空機の騒音（爆音）は、基地周辺住民・企業等の生活環境や経済環境に大きな弊害をもたらしている。航空機騒音測定結果（沖縄県・関係市町村2021年度実施）によると、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺の各所において、騒音が環境基本法に基づく環境基準値を超過している。例示として、北谷町砂辺と宜野湾市上大謝名では、それぞれ一日当たりの騒音発生回数が55.0回と33.5回で、最大ピークレベルが113.8dBと123.5dB、平均ピークレベルが91.9dBと92.2dBにも及んでいる。これらの地点の最大の約120dBは飛行機のエンジン音の近く、平均の約90dBは騒々しい工場内と同程度の騒音であり、そうした騒音が昼夜を問わず発生している（資料：沖縄県）。

3-2. 米軍基地の施設内外での経済動向

沖縄県における米軍基地関連収入は、2019年に総額で2,712億円となっており、県民総所得49,130億円に占める割合が5.5%にとどまっている。うち米軍等への財・サービス提供が1,127億円、駐留軍等労働者（8,957人）の労働者所得が540億円、軍用地料が881億円、その他米軍基地からの要素所得（米軍基地内での建設工事、テナント業者の営業活動で得た雇用者の報酬、企業の利益）が163億円である（資料：沖縄県・沖縄防衛局）。そうした基地関連収入は、連鎖的な民間事業者間取引を伴うことが少ないことから、産業連関による経済波及効果は限定的となっている。

沖縄県の米軍基地は、戦中・戦後、旧日本軍基地以外の土地において、「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる米軍による強制接収が多く行われたため、民有地の割合が本土に比べて高く39.6%になっている。嘉手納飛行場より南では88.4%にも及んでいる。米軍軍用地料の支払額別

所有者割合(2017年度)は、100万円未満が57.4%(24,523人)、100万円以上200万円未満が19.9%(8,488人)、200万円以上500万円未満が15.7%(6,730人)、500万円以上が7.0%(2,996人)となっており、200万円未満の地主が全体の4分の3を超えている(資料:沖縄県・沖縄防衛局)。近年では、軍用地が安定して賃料を得られる投資物件として県外投資家に買われる事例が増えており、県内で米軍基地の弊害が続く中、金だけが県外に流出する状況も生まれている。

米軍基地に関連した経済活動等として、沖縄県等が把握している幾つかの活動データ等を見てみた。県内各所では、米軍の将校や下士官向けの民間賃貸住宅が建てられているが、米軍施設・区域外に居住している軍人・軍属・家族の総数は、16,435名(2013年3月31日現在)となっている。米軍嘉手納飛行場に隣接した北谷町砂辺・浜川・宮城地区にある米軍高級住宅街では、真新しい駐車場付き3階一戸建ての住宅やマンションが建ち並んでいる。また、米軍向けのベース・タクシーは、197台(2013年2月現在)が稼働している。米軍のNTT回線使用では、電話加入者数373人、米軍関連売上高が16,357千円(2011年度)である。米軍への沖縄電力からの電力供給は、7億kWhで県全体の9.5%を占めており、米軍関連売上高は107億円(2006年度)である。米軍基地への上水道の年間給水量は、8,108千 m^3 で水道料金は22.1億円(2020年度)である。米軍基地からの年間汚水量は5,801千 m^3 で下水道維持管理負担金は3.2億円(2022年度)である。米軍から生活系廃棄物の委託処理を請け負っている廃棄物処理業者の処理量は24,242トン(2021年度)である。(資料:沖縄県、NTT西日本、沖縄電力)

3-3. 米軍基地周辺地区での経済動向

沖縄県の米軍基地所在市町村における米軍基地周辺地区について、現地調査を2000年代以降繰り返す行くとともに、民営事業所数とその従業者数(産業別・経営組織別)等の経済統計から経済活力の動向を探った(資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」2006年(実施10月1日)、「経済センサス-活動調査」2012年(実施2月1日)・2016年(同6月1日)・2021年(同6月1日))。

沖縄県全域における民営事業所数は、若干の減少か横ばい傾向にあり、2021年に63,593件(2006年比9%減)である。従業者数は年々増加傾向にあり、同年に584,191人(同19%増)となっている。沖縄県は1事業所当たり従業者数が全国に比べて少なく、中小企業・小規模事業所が比較的多い特徴はあるが、全体としては年々、従業者規模が大きくなる傾向が見られる。沖縄県の推計人口は、2021年6月1日現在1,458,870人(2006年10月1

日現在比2%増)で、従業者数の増加率が人口増加率を上回っている(資料:沖縄県)。

こうした県全域での経済動向が見られる中、沖縄市、うるま市、金武町、名護市、東村、読谷村、嘉手納町、北谷町、宜野湾市、浦添市等を対象にして、米軍基地周辺地区等の現地調査を行った上で、同地区レベルでの民営事業所数と従業者数の動向を調査した。

3-3-(1) 沖縄市の米軍基地周辺地区

米軍嘉手納飛行場南側ゲート周辺の商店街や社交街等として栄えた沖縄市中央・上地・照屋の各地区では、民営事業所数と従業者数とも全体として年々減少傾向にある。中央1~4丁目では、2006年に545件の民営事業所があったが、2021年には314件(42%減)に減っている。沖縄市全域の21%減(2006年6,496件、2021年5,163件)に比べても減少率が高い。ゲートストリート、コザ一番街商店街、ゴヤ市場、パークアベニュー通り(旧BCストリート(Business Center Street)、かつての米兵相手の歓楽街)では、商店街の深刻なシャッター通り化が続いている。主に昼間営業の店舗と軍人・軍属の利用もある夜間営業の店舗とが混在しており、共存発展が課題となっている。中央1丁目では、一時従業者数が増えて2021年に1,749人(2006年比21%増)となったが、コンタクトセンター(コールセンター)開設等によるもので産業連関効果は限定的である。

照屋1丁目も中央1~4丁目と並んで商業が栄えた歴史を持つが、2021年の民営事業所数は71件(2006年比54%減)、従業者数は212人(同40%減)に大きく減っている。コザ十字路に隣接する商店街「銀天街」、十字路市場、かつての米兵相手の黒人街地区における商業機能の衰退は著しい。中の町なかどおり、社交街のある上地1~2丁目でも、民営事業所数が2021年に262件(2006年比44%減)、従業者数が同1,441人(16%減)と経済活動は減退している。ゲートストリートに接する上地1丁目では、2007年のコザミュージックタウン開業等に伴って従業者数が一時的に増加したものの再び減少傾向にある。

3-3-(2) うるま市の米軍基地周辺地区

米軍施設のキャンプマトリアス、キャンプコートニー、貯油施設等が周辺にあるうるま市みどり町1丁目(市役所のある市街地)では、民営事業所数と従業者数とも減少傾向にある。2021年にそれぞれ42件と185人で、2006年比では22%減と35%減となっている。うるま市全域では、従業者数が2021年に37,886人(2006年比29%増)で増加傾向にある中、同地区の減少率が目立っている。

3-3-(3) 金武町の米軍基地周辺地区

米軍キャンプハンセン南側ゲート（ブルービーチ訓練場北側）周辺の社交街・新開地、町役場等のある金武町金武地区においては、民営事業所数が減少傾向にあり、2021年には362件(2006年比32%減)まで減少している。金武町では町全域(同28%減)でも減少率が高い。従業者数は、若干の増加か横ばいの傾向にあり、2021年に2,680人(2006年比7%増)であるが、町全域の同3,470人(同14%増)よりは増加率が小さめである。

3-3-(4) 名護市の米軍基地周辺地区

米軍キャンプシュアブ(沖合に辺野古新基地建設現場)ゲート周辺の社交街・アップルタウン等のある名護市辺野古地区でも民営事業所数が年々減少傾向にある。古くなって修繕されないままの米兵相手の店舗等が点在して経済活動の活気は見られない。2021年には48件(2006年比21%減)まで減っており、名護市全域の減少率(6%減)よりも大きくなっている。一方、従業者数は、2012年に315人(2006年比1.74倍)、2021年に417人(同2.3倍)に大きく増加している。公的支援策等による効果もあると推測されるが、産業別では「教育・学習支援業」、経営組織別では「会社以外の法人」の増加によるもので、産業連関効果は限定的なものとなっている。

3-3-(5) 東村の米軍基地周辺地区

米軍北部演習場南部に隣接する平良地区(村役場や特産パインアップル農園・施設等のある中心地)では、民営事業所数と従業者数が増加か横ばい傾向にあり、2021年にそれぞれ32件(2006年比33%増)と192人(同33%増)となっている。産業別で内訳をみると、「宿泊業・飲食サービス業」の従業者数が2006年(35人)から2012年(40人)、2016年(71人)に一時的に増加していたが、2021年(31人)には減少に転じている。この一時的な増加は、東村高江の米軍基地ヘリパッド(2016年までに建設されたヘリコプター着陸帯)の新規建設工事に伴うものとみられる。また、「医療・福祉」の民営事業所が2016年以降新たに開設されて2021年に3件あり、従業者数が26人となっている。

北部演習場に囲まれてヘリパッドが新規建設された高江地区では、民営事業所数と従業者数が2021年にそれぞれ6件(33%減)と14人(39%減)で減少している。

3-3-(6) 読谷村の米軍基地周辺地区

米軍の嘉手納弾薬庫とトリステーションがある読谷村では、2006年に米軍読谷補助飛行場が全面返還されて、その跡地に村役場、球場、中学校、農業用地等が整備さ

れている。村全域では、民営事業所数が若干の減少か横ばい傾向で2021年に1,126件(2006年比9%減)であるが、従業者数は増加傾向にあり同8,815人(同24%増)となっている。返還跡地で村役場のある座喜味地区では、民営事業所数と従業者数が増加傾向にあり、2021年にはそれぞれ148件(2006年比8%増)と1,657人(同41%増)に増えている。

一方、国道58号を挟んで米軍嘉手納弾薬庫に隣接する伊良皆地区では、民営事業所数と従業者数が2021年にそれぞれ100件(2006年比26%減)と672人(同7%減)で減少傾向にある。米軍トリステーションのある楚辺地区でも減少傾向が見られて、2021年に162件(同26%減)と629人(同4%減)となっている。

3-3-(7) 嘉手納町の米軍基地周辺地区

米軍嘉手納飛行場と弾薬庫地区に挟まれた町役場周辺中心市街地の嘉手納町嘉手納地区では、民営事業所数は2021年に250件(2006年比21%減)まで減少している。一方、従業者数は横ばいか若干の増加傾向にあり、2021年には1,536人(2006年比11%増)となっている。ただ、産業別で「医療・福祉」の増加数が大きく寄与するもので、産業連関効果は限定的である。

3-3-(8) 北谷町の米軍基地周辺地区

米軍嘉手納飛行場のメインゲート(航空隊入口)に隣接して、米軍高級住宅街や宮城海岸(休日にスキューバダイビングをする米兵が多い)のある北谷町砂辺・浜川宮城地区では、民営事業所数と従業者数がほぼ横ばい傾向にあり、2021年にそれぞれ231件(2006年比10%減)と1,852人(同10%増)となっている。

米軍キャンプ桑江に隣接するメイモスカラー射撃場返還跡地(桑江地区)の美浜1~3丁目では、民営事業所数が2021年に128件(2006年比4%減)で微減か横ばい傾向にあり、従業者数が同年に1,497人(同22%増)で若干の増加傾向にある。

返還跡地の桑江地区と一体的に整備された海浜埋立地の美浜地区(商業地・運動公園・住宅・公共駐車場等からなる美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ)では、民営事業所数と従業者数ともに大きく増加傾向にある。事業所数が2021年に228件(2006年比45%増)、従業者数が同年に2,984人(同22%増)となっている。

3-3-(9) 宜野湾市の米軍基地周辺地区

米軍普天間飛行場北西側ゲート周辺で国道58号沿線の宜野湾市大山1~6丁目では、民営事業所数が2021年に292件(2006年比5%増)で横ばいか若干の増加傾向にあ

るが、従業者数は 1,635 人 (同 5%減) で若干の減少傾向にある。普天間飛行場北東側にある宜野湾市の市役所周辺市街地の野嵩 1 丁目では、民営事業所数が 2021 年に 100 件 (2006 年比 7%減) で若干の減少傾向にあるが、従業者数は、同年に 652 人 (同 5%増) で若干の増加が横ばい傾向にある。

宜野湾市全域においても、民営事業所数が若干の減少傾向で 2021 年は 3,642 件 (2006 年比 8%減) であるが、従業者数は若干の増加傾向で同年に 34,210 人 (同 24%増) となっている。那覇市に近く主要国道の 58 号と 330 号が通る宜野湾市であるが、街の中心に広大な普天間飛行場を抱えて交通アクセスの弊害や航空機事故・騒音 (爆音) 問題を抱えることもあり、産業の発展が伸び悩んでいる。

3-3-(10) 浦添市の米軍基地周辺地区

米軍キャンプキンザー (牧港補給基地) に隣接して国道 58 号と県道 38 号 (国道 329 号 (西原町) と東西に連絡する幹線道路) の結節点にある浦添市屋富祖 3 丁目では、民営事業所数と従業者数とも減少傾向にある。2021 年にそれぞれ 90 件 (2006 年比 17%減) と 486 人 (同 9%減) となっている。一方、那覇市のベッドタウンとして発展する浦添市全域では、2021 年にそれぞれ 5,416 件 (2006 年比 1%増) と 61,586 人 (同 25%増) で増加傾向にある。

4. 考察・展望

沖縄県では、広大な米軍基地から派生する社会・経済的な諸問題が続き、都市機能・交通体系・土地利用等の面で地域経済の発展が阻害されている。これまで見てきたように、米軍基地が沖縄経済に与える効果と影響として、基地施設内外での米軍等への財・サービス提供や労働者所得等の経済活動は、連鎖的な民間事業者間取引を伴うことは少なく経済波及効果は限定的となっている。米軍基地所在市町村における基地周辺地区では、県全域や市町村全域に比較して、民営事業所数と従業者数が一部を除いて総じて減少傾向にあることが分かった。公的支援策や基地建設工事等による「医療・福祉」、「教育・学習支援策」や「宿泊業・飲食サービス業」等では、一時的に従業者数の増加も見られるが、産業連関効果は限定的なものとなっている。一方、米軍基地の返還跡地等では、民営事業所数と従業者数が増加が横ばい傾向にあることが確認された。

沖縄の抱える米軍基地問題が国の安全保障政策ではなく、地域経済政策にすり替えられることで、本土の無関心とともに沖縄県民の目をそらす結果を生んできている。

これからの沖縄県では、マクロ的な県域や市町村域レベルにおける米軍基地か地域経済かの二項対立の分断構造から脱却する必要がある。経済波及効果が限定的な基地経済に依存する構造と体質から脱却して、産業連関効果の高い民間事業者間取引の経済活動を活性化させることが重要である。沖縄県の地域経済を活性化するためには、ミクロ的な地区レベルにおいて、米軍基地が沖縄経済に与える効果と影響の実態を正確に把握した上で、新たな自律循環型地域経済の構築政策を推進することが求められている。

【引用・参考文献】

沖縄県知事公室基地対策課 (2024 年 5 月) 『沖縄の米軍及び自衛隊基地 (統計資料集)』

沖縄県知事公室基地対策課 (2024 年 3 月) 『沖縄の米軍基地』沖縄県 『沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book 平成 29 年版・令和 5 年版』

総務省統計局 「経済センサス - 活動調査 (平成 24 年・28 年、令和 3 年)」 (閲覧日 : 2025. 5. 4)

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>

総務省統計局 「事業所・企業統計調査 (平成 18 年)」 (閲覧日 : 2025. 5. 4)

<https://www.stat.go.jp/data/jigyuu/2006/index.html>

沖縄県 「経済センサス」 (閲覧日 : 2025. 5. 4)

https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/econ_census/e_census_index.html

沖縄県 「推計人口」 (閲覧日 : 2025. 5. 4)

https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/estimates_suikei.html

今瀬政司 「沖縄の域内経済循環促進に向けた公契約改革の現状」 (地域活性化学会 「第 15 回研究大会」 2023 年 9 月 2 日、芸術文化観光専門職大学、『第 15 回研究大会発表予稿集』 pp. 86-89、全 394 頁、ISSN:1884-0612) (閲覧日 : 2025. 5. 4) http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/imase_report230902.pdf

今瀬政司 「沖縄の米軍基地問題と自律循環型地域経済システム構築」 (地域活性化学会 「第 14 回研究大会」 2022 年 9 月 11 日、関東学院大学、『第 14 回研究大会発表予稿集』 pp. 110-113、全 233 頁、ISSN:1884-0612) (閲覧日 : 2025. 5. 4) http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/imase_report220911.pdf

今瀬政司 「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」 (地域活性化学会 「第 10 回研究大会」 2018 年 9 月 15 日、拓殖大学文京キャンパス) (閲覧日 : 2025. 5. 4)

http://sicnpo.jp/imase_masashi/imase-okinawa_kichi180915.pdf